

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期	
			自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	
売上高 (千円)	19,233,428	12,166,532	33,986,637	
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,569	300,162	23,584	
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	124,316	394,038	33,715	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,512	365,005	63,968	
純資産額 (千円)	1,913,915	1,369,119	1,732,280	
総資産額 (千円)	6,008,635	5,358,011	5,696,283	
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	3,123.77	9,901.21	847.18	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	31.6	25.2	30.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,716	138,644	696,888	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,250	114,435	231,028	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328	172,733	833,731	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	663,419	288,005	366,765	

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期	
			自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日		
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1,475.18	5,322.77		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期及び第14期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあり、個人消費や企業収益なども一部持ち直してきております。

しかしながら、欧州債務危機や新興国の景気減速懸念、長期化している円高の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

インターネット通販業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、これらモバイルによるネット通販の市場規模の拡大もあり堅調に推移しています。

一方、当社が属する家電・PC販売の小売業界におきましては、家電エコポイントの終了や地上デジタル放送化に伴う駆け込み需要の反動等から低迷が続き、これらの収益環境の悪化に起因した家電量販店各社の更なる競争激化や、生き残りをかけた業界再編の動きが大きくなっております。

このような経済環境の中、当社のインターネット通販事業におきましても、家電小売業界全体の収益環境の影響等から大手家電量販店や競合各社との価格競争が顕著となり、テレビ・パソコン・白物家電等の主力取扱商品の販売が大きく減少し、同事業の売上高は前年同四半期比6,461百万円減（36.6%減）の11,184百万円と大幅な減収となりました。

主力取扱商品別の収益動向としましては、薄型テレビの販売が前年同四半期比2,028百万円減（81.1%減）の472百万円となり、それに伴い関連品であるレコーダーの販売も前年同四半期比393百万円減（60.7%減）の254百万円と落ち込みました。その他ではノートパソコンの販売が市場におけるスマートフォンの販売増や今秋発売予定の新OSの影響による買い控え、また、売れ筋モデルの商品調達が不十分だったこともあり、前年同四半期比642百万円減（36.6%減）の1,112百万円となり、洗濯機、冷蔵庫等の白物家電も総じて低調に推移しました。

他方、震災を契機とした節電意識の高まりから、省エネ関連品としてLED照明等の販売が低価格化もあいまって前年同四半期比129百万円増（104.9%増）の253百万円と伸長しました。その他、ミラーレスタイプなどのデジタル一眼レフカメラが市場で好調に推移し、当社では関連商品である交換レンズの販売が前年同四半期比95百万円増（111.3%増）の182百万円となりました。

費用面につきましては受注減に伴う物流費用の減少や、外部サイト経由の販売低調により広告宣伝費用などの減少があったものの、本社や物流倉庫移転による地代家賃の増加などもあり、販売管理費全体としては294百万円（前年同四半期比18.0%減）の減少に留まり、収益の落ち込みをカバーできるまでの費用削減には至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は11,184百万円（前年同四半期比36.6%減）、営業損失262百万円（前年同四半期は208百万円の営業利益）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	11,184	262	24,562	507	6,518
前第2四半期連結累計期間	17,646	208	61,229	726	5,709

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	5,687	1,294	2,414	1,788	11,184
前第2四半期連結累計期間	10,001	2,184	3,260	2,199	17,646

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、主要取扱商品である太陽光関連のバックシートの販売は欧州経済不安の影響から需要の低迷が続き、供給過多からくる販売価格の下落もあり、前年同四半期比727百万円減（60.2%減）の480百万円と大きく下落しました。塗料部門ではOA機器や通信関連向けが低調だったものの、中国国内における自動車生産台数の伸びを背景に自動車関連向けの需要が堅調に推移し、前年同四半期比19.8%の増収となりました。

又、食品部門についても、前年同四半期比4.1%の増収となる等、堅調に推移いたしましたが、太陽光関連の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、その他事業における売上高は981百万円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,166百万円（前年同四半期比36.7%減）、営業損失297百万円（前年同四半期は219百万円の営業利益）、経常損失300百万円（前年同四半期は237百万円の経常利益）となりました。また、平成24年2月に判明した過年度決算訂正に係る関連費用61百万円、倉庫移転に伴う物流拠点移転費用23百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩したことにより、四半期純損失394百万円（前年同四半期は124百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、5,358百万円となりました。これは主に、差入保証金63百万円増加、現金及び預金78百万円減少、売上減等による受取手形及び売掛金231百万円減少、未収入金の減少等による流動資産「その他」43百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、3,988百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債61百万円減少、未払法人税等91百万円減少、未払金の減少等による流動負債「その他」66百万円減少、長期借入金92百万円減少、短期借入金347百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、1,369百万円となりました。これは主に、四半期純損失394百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、138百万円（前年同四半期は317百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費83百万円、売上債権の減少額279百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失385百万円、仕入債務の減少額105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、114百万円（前年同四半期は121百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、172百万円（前年同四半期は1百万円増加）となりました。収入は、短期借入金の純増額332百万円であり、支出の主な内訳、長期借入金の返済による支出92百万円、社債の償還による支出61百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、インターネット通販事業、その他事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	10,345,481	65.5
その他事業	689,957	42.6
合計	11,035,438	63.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	5,266,837	58.8
パソコン	1,276,436	60.8
周辺機器/デジタルカメラ	2,268,509	75.8
ソフト	923,556	87.7
その他	610,141	87.0
合計	10,345,481	65.5

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	11,184,541	63.4
その他事業	981,991	61.9
合 計	12,166,532	63.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	5,687,239	56.9
パソコン	1,294,639	59.3
周辺機器/デジタルカメラ	2,414,529	74.0
ソフト	973,393	86.4
その他	814,739	75.9
合 計	11,184,541	63.4

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター (埼玉県比企郡川 島町)	インターネット 通販事業	倉庫設備等	969		2,786		3,756	7

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 物流センターを神奈川県厚木市から埼玉県比企郡川島町に移転いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であり ます。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		42,750		619,625		559,625

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	16,000	37.43
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6 - 2 - 33	12,540	29.33
劉 琴代	東京都豊島区	1,000	2.34
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	944	2.21
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4 - 3 - 8 - 812	936	2.19
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.11
劉 海燕	東京都豊島区	600	1.40
劉 海波	東京都豊島区	600	1.40
(株)セキド	東京都新宿区西新宿2 - 7 - 1	520	1.22
東プレ(株)	東京都中央区日本橋3 - 12 - 2	499	1.17
計		34,539	80.80

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式2,953株(6.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,750		
総株主の議決権		39,797	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953		2,953	6.91
計		2,953		2,953	6.91

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,765	288,005
受取手形及び売掛金	2,151,255	1,919,873
商品	1,781,962	1,793,389
その他	345,408	302,308
貸倒引当金	2,618	2,274
流動資産合計	4,642,774	4,301,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,968	2,459
車両運搬具(純額)	16,425	13,619
工具、器具及び備品(純額)	83,211	81,875
建設仮勘定	2,939	1,556
有形固定資産合計	104,545	99,510
無形固定資産		
ソフトウェア	285,269	366,807
のれん	141,787	108,318
その他	106,872	17,424
無形固定資産合計	533,929	492,551
投資その他の資産		
投資有価証券	76,868	81,867
出資金	35,284	36,108
差入保証金	270,594	334,436
その他	32,095	12,234
投資その他の資産合計	414,843	464,647
固定資産合計	1,053,318	1,056,709
繰延資産		
社債発行費	190	-
繰延資産合計	190	-
資産合計	5,696,283	5,358,011

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936,028	1,871,376
短期借入金	958,530	1,306,526
1年内返済予定の長期借入金	185,600	185,600
未払法人税等	98,546	7,510
賞与引当金	13,470	5,020
ポイント引当金	5,466	3,048
その他	340,067	273,268
流動負債合計	3,537,710	3,652,351
固定負債		
長期借入金	252,700	159,900
その他	173,592	176,640
固定負債合計	426,292	336,540
負債合計	3,964,003	3,988,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	783,461	389,422
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	1,780,480	1,386,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,316	12,640
為替換算調整勘定	47,431	22,516
その他の包括利益累計額合計	64,748	35,156
新株予約権	2,152	3,997
少数株主持分	14,395	13,837
純資産合計	1,732,280	1,369,119
負債純資産合計	5,696,283	5,358,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	19,233,428	12,166,532
売上原価	17,254,201	11,023,320
売上総利益	1,979,227	1,143,211
販売費及び一般管理費	¹ 1,759,993	¹ 1,440,217
営業利益又は営業損失()	219,233	297,005
営業外収益		
受取利息	290	221
受取配当金	10,049	8,459
為替差益	8,910	-
投資有価証券売却益	-	9,130
その他	6,336	2,523
営業外収益合計	25,587	20,334
営業外費用		
支払利息	5,553	21,601
為替差損	-	1,660
その他	1,698	229
営業外費用合計	7,251	23,491
経常利益又は経常損失()	237,569	300,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
物流拠点移転費用	-	23,743
過年度決算訂正関連費用	-	² 61,335
災害による損失	³ 6,551	-
特別損失合計	6,551	85,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,215	385,241
法人税等	105,622	9,355
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	125,592	394,597
少数株主利益又は少数株主損失()	1,275	558
四半期純利益又は四半期純損失()	124,316	394,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	125,592	394,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,339	4,675
為替換算調整勘定	5,258	24,915
その他の包括利益合計	6,080	29,591
四半期包括利益	119,512	365,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,236	364,446
少数株主に係る四半期包括利益	1,275	558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	231,215	385,241
減価償却費	75,534	83,591
のれん償却額	33,469	33,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	261	343
賞与引当金の増減額(は減少)	1,560	8,647
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,396	2,418
受取利息及び受取配当金	10,340	8,680
支払利息	5,553	21,601
売上債権の増減額(は増加)	82,994	279,708
たな卸資産の増減額(は増加)	222,267	9,296
仕入債務の増減額(は減少)	320,555	105,857
その他	93,605	52,936
小計	423,682	30,584
利息及び配当金の受取額	10,340	8,692
利息の支払額	6,547	21,725
法人税等の支払額	109,758	95,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,716	138,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,428	5,996
無形固定資産の取得による支出	100,088	56,605
投資有価証券の取得による支出	13,297	3,177
投資有価証券の売却による収入	-	13,750
差入保証金の差入による支出	-	75,336
その他	6,135	12,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,250	114,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	332,327
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	17,000	92,800
社債の償還による支出	57,750	61,250
配当金の支払額	23,921	98
その他	-	5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	172,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	1,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,196	78,760
現金及び現金同等物の期首残高	464,222	366,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,419	288,005

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">304,102千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">134,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">338,307千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の破損</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>災害義援金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	304,102千円	販売手数料	134,833千円	支払手数料	300,387千円	給料手当及び賞与	338,307千円	賞与引当金繰入額	17,726千円	ポイント引当金繰入額	2,396千円	商品の破損	4,551千円	災害義援金	2,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">209,492千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">79,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">247,952千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">303,105千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,020千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。</p>	荷造発送費	209,492千円	販売手数料	79,586千円	支払手数料	247,952千円	給料手当及び賞与	303,105千円	賞与引当金繰入額	5,020千円	貸倒引当金繰入額	343千円	ポイント引当金繰入額	2,418千円
荷造発送費	304,102千円																														
販売手数料	134,833千円																														
支払手数料	300,387千円																														
給料手当及び賞与	338,307千円																														
賞与引当金繰入額	17,726千円																														
ポイント引当金繰入額	2,396千円																														
商品の破損	4,551千円																														
災害義援金	2,000千円																														
荷造発送費	209,492千円																														
販売手数料	79,586千円																														
支払手数料	247,952千円																														
給料手当及び賞与	303,105千円																														
賞与引当金繰入額	5,020千円																														
貸倒引当金繰入額	343千円																														
ポイント引当金繰入額	2,418千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">665,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	665,169	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	1,750	現金及び現金同等物の四半期末残高	663,419	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,005	現金及び現金同等物の四半期末残高	288,005
現金及び預金勘定	665,169										
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	1,750										
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,419										
現金及び預金勘定	288,005										
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,005										

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,646,359	1,587,069	19,233,428		19,233,428
セグメント間の内部売上高又は振替高					-
計	17,646,359	1,587,069	19,233,428		19,233,428
セグメント利益	208,447	10,785	219,233		219,233

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント損失()	262,884	34,120	297,005		297,005

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ目的の金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3,123円77銭	9,901円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	124,316	394,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	124,316	394,038
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月12日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。